

一般会計 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法（平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法）
無形固定資産・・・定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- 退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	205,246,750	0	205,246,750
投資有価証券	0	51,962,682	0	51,962,682
小 計	0	257,209,432	0	257,209,432
特定資産				
事業運営維持引当資産	0	347,635,631	0	347,635,631
設備近代化引当資産	0	80,383,000	0	80,383,000
退職給付引当資産	0	10,617,678	0	10,617,678
減価償却引当資産	0	145,713,414	0	145,713,414
小 計	0	584,349,723	0	584,349,723
合 計	0	841,559,155	0	841,559,155

(注) 当期増加額は、基金会計からの振替によるものである。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	205,246,750	(-)	(205,246,750)	(-)
投資有価証券	51,962,682	(240,998)	(51,721,684)	(-)
小 計	257,209,432	(240,998)	(256,968,434)	(-)
特定資産				
事業運営維持引当資産	347,635,631	(-)	(347,635,631)	(-)
設備近代化引当資産	80,383,000	(-)	(80,383,000)	(-)
退職給付引当資産	10,617,678	(-)	(-)	(10,617,678)
減価償却引当資産	145,713,414	(-)	(145,713,414)	(-)
小 計	584,349,723	(-)	(573,732,045)	(10,617,678)
合 計	841,559,155	(240,998)	(830,700,479)	(10,617,678)

4. 担保に供している資産

一般会計の当座借越契約（限度額40,000,000円）に基づく短期借入金35,000,000円について、定期預金40,000,000円を担保に提供している。

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	207,556,904	132,323,941	75,232,963
建物附属設備	1,535,100	411,532	1,123,568
車輛運搬具	1,163,474	966,456	197,018
什器備品	59,749,386	56,244,244	3,505,142
ソフトウェア	903,000	871,150	31,850
合 計	270,907,864	190,817,323	80,090,541

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	89,608,258
年金資産	39,830,585
会計基準変更時差異の未処理額	0
退職給付引当金	49,777,673

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,473,002
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用	12,473,002

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

7. リース取引関係

ファイナンスリース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

その他固定資産・・・本部におけるコンピュータ、複合機等（什器備品）である。

(2) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

① リース対象資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什器備品	37,120,825	20,293,116	16,827,709

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	7,964,464	9,581,583	17,546,047

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
9,448,320	8,666,763	786,481

④ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。